

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	中川 彩子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の金融危機の経験に基づいた教訓の共有や金融規制・監督制度等に関する技術協力を通じ、新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施【事業①】 ○各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出【事業②】								
実施方法	委託・請負、負担								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	131	137	243	166	222		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		131	137	243	166	222		
	執行額		128	131	212				
	執行率 (%)		98%	96%	87%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	96%	87%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	156	211	・経済協力開発機構(OECD)拠出金の要求増: +11百万円 ・保険監督者国際機構(IAIS)拠出金の要求増: +14百万円 「新型コロナウイルス対策関連要望額」31百万円					
	政府開発援助諸謝金	10	11						
	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催庁費	-	-						
	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	-	-						
	その他	0	0						
	計	166	222						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>【事業①】 研修の目的は、新興国の金融当局者の能力向上を図るために我が国の経験を共有することで、新興国における日本企業や日系金融機関の事業展開の促進及び国際金融システムの向上を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p> <p>【事業②】 拠出金の目的については、フォーラムの開催等により、新興国の政策担当者の行政能力強化を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p>			<p>【事業①】国際機関の活動や金融取引のグローバル化が進展する中、新興国の金融システムの健全な発展は、我が国を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、我が国の経験の共有を通じ、新興国の金融当局者の能力向上に取り組むという定性的な目標を掲げ、継続的に研修を開催してきている。</p> <p>令和元年度は、令和元年10月に「保険監督者セミナー」、令和2年2月に「証券監督者セミナー」をそれぞれ東京で開催した。</p> <p>また、研修終了後のアンケート調査においても「自国で直面している問題に対処するための有益な情報を得ることができた」、「本国に持ち帰って、同僚や上司にも情報を共有し、議論したい」といった好評価を得ており、新興国の金融当局者の能力向上に資する重要な機会となった。</p> <p>今後も引き続き、研修生から金融庁側へ示された要望事項（研修中及び研修後アンケート）の内容も吟味しつつ、次回研修に向けてプログラムの充実等を図り、引続き新興国の金融当局者の能力向上に努める。</p> <p>【事業②】アジア諸国を中心とする新興国を対象としたフォーラムの開催等により、参加した政策担当者らの行政能力を強化するという目標を掲げ、経済協力開発機構等に資金を拠出し、フォーラムやセミナー等を継続的に開催している。</p>					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	【事業①】 研修の参加者について、概ね35名程度の参加者を得る。	研修の実際の参加者数	実績	人	31	13	24	-	-	
				目標値	人	35	35	35	-	
達成度				%	88	37	68	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度	
【事業②】 開催したフォーラム等の参加者から、5段階又は4段階評価で上から2番目以上の評価を得る。	開催したフォーラム等の参加者のうち、5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を得た参加者の割合の平均	実績	%	89	90	91	-	-		
			目標値	%	100	100	100	100		
			達成度	%	89	90	91	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
【事業②】 (参考指標) OECDにおける日本人職員数	実績	人	78	81	91	-	-			
		目標値	人	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
【事業①】 研修開催回数	活動実績	開催回数	3	2	2	-	-			
	当初見込み	開催回数	3	3	3	3	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
【事業②】 経済協力開発機構への拠出金を元にした新興国向けフォーラム等の開催回数	活動実績	件	9	8	7	-	-			
	当初見込み	件	9	9	9	9	-			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	【事業①】 研修事業の支出額／研修開催回数	単位当たりコスト	百万円	4	3	5	-	-		
計算式		支出額(百万円)／開催回数	12/3	6/2	10/2	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	【事業②】 各年度拠出金額／フォーラム等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	8	10	14	-	-		
計算式		百万円／開催回数	68/9	77/8	101/7	-	-			

政策評価	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
					年度	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
				施策の進捗状況(実績)								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度			
					-	-	-	-	-	-		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度			
					-	-	-	-	-	-		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興国における日本企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要があると考えられる。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」及び「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」においても記載されている優先度の高い事業であると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当庁で実施する研修事業については、一定の公告期間等を確保しているものの、一部の案件について、一者応札となった。引き続き、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていくこととする。 また、委託先の国際機関は広範な地域へ有効かつ効率的に技術支援をする上で適切な支出先である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当庁で実施する研修事業について、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当と考える。 委託先の国際機関での事業実施内容や費用については国際機関からの協議を経て決定されており、単位当たりコストは妥当な水準となっていると考えられる。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		新興国の金融行政担当者を対象とした研修事業及び各国国際機関への拠出の目的に照らし、必要最低限の支出を行っており、真に必要なものに限定されていると考えられる。

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当庁で実施する研修事業について、年度当初に金融庁HPで公表する「契約発注の見直し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう工夫を行っていると考え。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業①について、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の関連会合を当庁が開催することに伴い、開催準備に注力するため研修の実施を一部見送ったことにより全体の研修参加者数が例年より減少したが、実施した研修については概ね計画に基づき実施されていること、また、例年同様幅広い国・地域から研修生が参加していることから、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。 事業②について、国際機関への委託分についても計画に基づき実施されており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業①について新興国の金融当局者を我が国に招き、研修(各セクター別セミナー)を実施した。上記のとおり一部開催を見送ったことにより全体の研修参加者数が例年より減少したものの、実施した研修については概ね計画に基づき実施されていること、また、例年同様幅広い国・地域から研修生が参加していることから、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。 事業②について、国際機関への委託分についても計画に基づき実施されており、活動実績は見込みにあったものであると考える。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興国における金融分野を対象とした活動に財務省と共同で拠出している。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td></td> <td>経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	財務省	
所管府省名	事業番号	事業名					
財務省		経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出					
点検・改善結果	点検結果	<p>○事業①(新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施) 令和元年度は、我が国が議長国を務めた、令和元年6月G20財務大臣・中央銀行総裁会議の関連会合の開催準備に注力するべく研修の実施を一部見送ったため、研修開催回数は当初の見込みを下回ったが、実施した2回の研修において、幅広い対象国・地域の当局職員に研修生として参加いただき、研修後のアンケートでは、大変有意義な研修であった等の好評を得た。また、研修プログラムの内容についても、金融業界の情勢を加味し見直すとともに、前回の研修時に示された要望を踏まえ、例えば、証券監督者セミナーにおいて暗号資産交換業者に関する講義を初めて実施するなど、工夫・改善を行った。以上のことから、本事業は新興国の金融当局者の能力開発に資するものとなっていると考えられる。なお、研修業者の調達においては、一般競争入札を行っており、予算は適切に執行されている。</p> <p>○事業②(各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出) 国際機関へ委託して行う支援については拠出先の国際機関において、新興国を対象とする金融規制・監督制度の整備や金融セクター改革を支援するためのプロジェクトを実施しており、新興国の政策担当者の行政能力強化に資する重要な機会となっていると考えられる。特に、当庁の重点施策でもあり新興国の経済発展に欠かせないコーポレートガバナンス分野については、当庁による支援活動とも連携した効果的な取り組みがなされており、例えば令和元年度においては、ミャンマー当局やOECD、当庁の派遣する現地専門家等が参加する有識者会議を中心に、ミャンマーのコポガバ規制の根幹となる規則の法制化作業を進めた。同規則はその後最終化されている。</p> <p>○新興国の金融・資本市場の整備に向け、新興国の金融当局者の能力向上や人材育成に、今後も継続的かつ積極的に取り組む必要がある。</p>					
	改善の方向性	<p>○研修の対象国については、従来から関係を構築してきたアジア諸国に加え、その時々の日系金融機関等のニーズを踏まえ、適切に選定を行っていく。</p> <p>○また、研修生から金融庁側へ示された要望事項(研修中及び研修後アンケート)の内容も吟味しつつ、次回研修のプログラムの充実等を図り、引き続き新興国の金融当局者の能力向上に努める。</p> <p>○執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図っていく。</p> <p>○国際機関へ委託して行う支援についても引き続き当庁の重点政策と対象国・地域の実情を踏まえた効果的な支援を実施していく。</p>					
外部有識者の所見							
○事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標として、事業①についても研修の参加者によるアンケート結果の利用を検討してはどうか。							
○事業②の代替目標の達成率が平成30年度及び令和元年度では100%に達しているため、現在の目標に加えて、新たな指標を検討することも必要ではないか。							
○監督者セミナーについて、ネットワーク維持の観点から、研修後も修生生のフォローアップを図ってはどうか。また、セミナー実施に当たっては、OECD等が主催する国際会議等と連携するとのではないか。							
○OECDが開催するフォーラム等に、金融庁職員が更に参加し、関与していくことができればよいのではないか。							

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

過去に一者応札となった契約については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○事業①について
 ・セミナー実施にあたりOECD等が主催する国際会議と引続き連携し内容の充実化を図る。参加者のアンケート結果の指標としての活用については、参加者の意見を反映してセミナーの不断の見直しを行う観点から、従来実施してきたアンケート形式・内容の改善も含め検討したい。また、過去の参加者とのネットワーク維持については、セミナー終了後も定期的な連絡・情報共有等を通じて、研修のフォローアップに努める。
 ・入札の競争性を確保するため、公告の時期を早める、公告の期間を長期化する等の工夫を図っており、今後も効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めていくこととするが、令和3年度においては、前年同規模の概算要求を行っていく。

○事業②について
 ・「参加者による評価結果(4段階)の平均が3以上であったものの割合を90%以上とする。」という現在の代替目標については、近年達成度が100%となっていたため、より達成が困難な代替目標として「開催したフォーラム等の参加者から、5段階又は4段階評価で上から2番目以上の評価を得る。」を設定した。

○OECDが開催するフォーラム等に、金融庁職員が更に参加できるよう、庁内への周知を徹底していく。

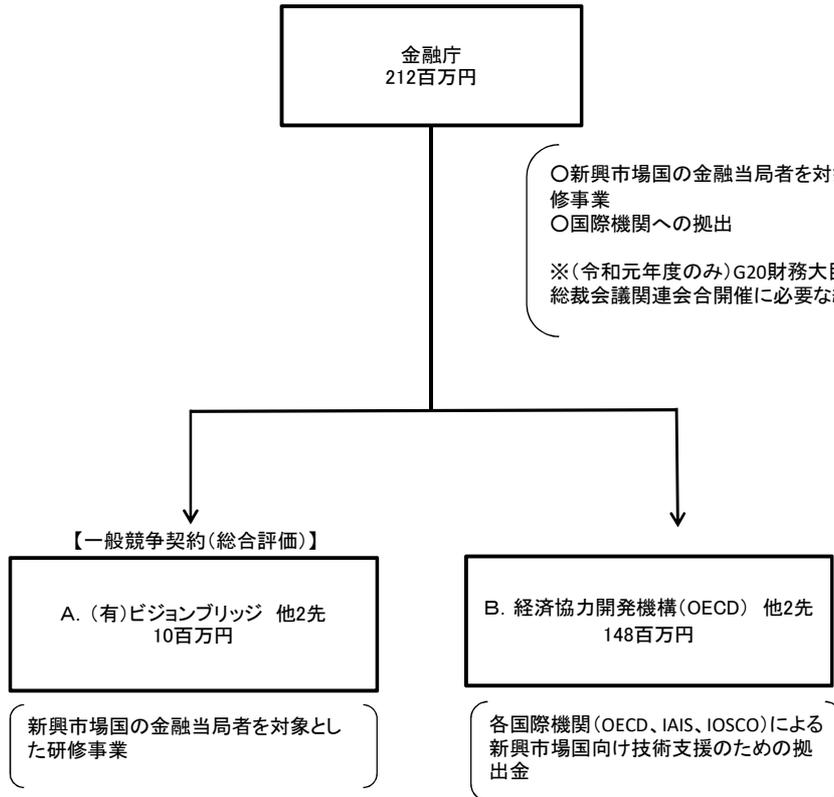
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	14	平成28年度	16	平成29年度	0017
平成30年度	18						
平成31年度	金融庁 (0019)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(有)ビジョンブリッジ			B.経済協力開発機構(OECD)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	会議運営費	外国人招へい費、事務経費、人件費等	6	事業費	新興市場国向け技術支援	101
計		6	計		101	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	証券監督者セミナーに係る運営業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	保険監督者セミナーに係る運営業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	(株)インターグループ	8120001060882	通訳業務	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	国際機関への拠出金	101	その他	-	--	
2	保険監督者国際機構(IAIS)	-	国際機関への拠出金	11	その他	-	--	
3	証券監督者国際機構(IOSCO)	-	国際機関への拠出金	36	その他	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	石村 幸三			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第14条 (「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。」)			関係する計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」(平成30年10月19日改訂)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の向上による、金融システム全体の安定性の確保。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○サイバー攻撃を受けた際の金融機関内・金融業界内のサイバー攻撃への対応態勢及び官民の連携体制の確認等を目的に、「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」を実施。 ○諸外国におけるサイバーセキュリティへの取り組みについて幅広く調査し、当庁や国内金融機関のサイバーセキュリティ対策強化に向けた取組みの参考となる情報を得ることを目的に、「諸外国の金融分野のサイバーセキュリティへの取り組み」に関する委託調査を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	65	65	75	76	91		
		補正予算	▲0.2	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	▲2	-	-	-	-		
	計		62.8	65	75	76	91		
	執行額		39	44	68	-	-		
執行率(%)		62%	68%	91%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		60%	68%	91%	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	68	75	○委託調査費及びサイバー演習経費等の要求増(諸謝金+7百万円、金融政策業務旅費+8百万円)					
	金融政策業務旅費	5	13	(参考)					
	委員手当	2	2	「新型コロナウイルス対策関連要望額」:91百万円					
	金融政策業務庁費	1	1						
	情報処理業務庁費	0.2	0.1						
	その他	▲0.2	▲0.1						
計	76	91							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習への金融機関の参加数を過去の成果実績を踏まえ100社以上とする。	演習に参加した金融機関数	成果実績	社	101	105	121	-	-
			目標値	社	80	80	100	100	-
			達成度	%	126	131	121	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室の集計結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件数	1	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	金融機関に求めるべきサイバーセキュリティ対策や各国の先進的取組み状況調査の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件数	1	1	1	1	1	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	執行額／演習参加金融機関数	単位当たりコスト		百万円	0.2	0.2	0.4				
		計算式	百万円/社	22/101	26/105	50/121					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	執行額／調査件数	単位当たりコスト		百万円	9.9	9.9	11.6				
		計算式	百万円/件	9.9/1	9.9/1	11.6/1					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-									
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
		金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の参加金融機関数	実績値		社	101	105	121	-年度	-年度	
			目標値	社	80	80	100	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	サイバーセキュリティ演習を通じて金融業界横断的なインシデント対応能力の向上を図ることで、IT技術の進展等によるサイバーリスクの高まりに対応する										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
			-	成果実績		-	-年度	-	-	-年度	-年度
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度		%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
		-	成果実績		-	-年度	-	-	-年度	-年度	
	目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ対策向上を目的としており、社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当局も含めた金融業界横断的な事業であり、国が行うべきと考える。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年11月に制定された「サイバーセキュリティ基本法第14条※」に規定されているなど、優先度の高い事業である。 ※具体的な条項は上記「根拠法令」記載参照					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・令和元年度における金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習及び外部委託調査については、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたものの、結果一者応札となった(複数者が調達内容に関心を示し、参考見積りの提出や入札説明会への参加があった。) ・競争性の無い随意契約となったものについては、多くの金融機関が参加する合同演習であり、金融に特化した演習内容であるため、他に同役務の提供を行っているものはおらず、競争性の余地がないものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めている(演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%程度、参加金融機関45%程度)。なお、サイバーセキュリティ強化に向けた取組に係る考え方として、個別金融機関自身が取組む「自助」、当局を含めた公的セクターによる「公助」、各金融機関同士による「共助」の3つの考え方があり、本演習は、「自助」と「公助」を合わせて実施し、当局・参加金融機関それぞれに得られるメリットがあるとの観点からも、得られるメリットに応じた負担割合としている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札を行う等、コストの削減を図っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めることにより、コスト削減を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっていると考える。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当庁職員自らが演習の実施や海外における先進的な取組みを調査する場合と比較して、専門業者の専門知識やノウハウを活用した「委託・請負」が、より効果的かつ低コストで実施できるものとする。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年、サイバーセキュリティ演習及び委託調査を行っており、見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・委託調査の成果物は、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化のため、広く对外公表している。 ・金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関や各業界に対して事後評価結果をフィードバックすることにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じられるようにしている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		○金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関数が例年成果目標を上回る実績(28年度:20(目標)→77(実績)、29年度:80→101、30年度:80→105、令和元年度:100→121)と推移しており、目標を達成している。令和2年度(目標:100)においても、参加金融機関数が目標を上回るよう調整している。					
	改善の方向性		○過去4回の演習を通じて一定の知見が蓄積したことから、演習運営の要件をより精緻に調達仕様書にも反映させたり、演習方式を一部変更する等、更に効果的・効率的な演習を実施する。また、公正性・公平性の観点を確認しつつ、入札の可能な供給者の参加を促すため、演習の目的・実施内容等に関する事前の打合せを行い、競争参加者の発掘に努めている。 ○委託調査については、日々高度化・複雑化するサイバーの最新の脅威や海外における先進的な取組等について調査を行い、その結果を還元することで、国内金融機関の取組みの強化を促す。					

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

一者応募となった契約については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

本経費については、競争性の確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととするが、東京オリンピック・パラリンピックが2021年に延期されたことに加え、コロナ禍への対応として、金融機関においてテレワークや各種サービスのオンライン化・リモート化が加速しており、サイバー攻撃の脅威は一層高まっていることから、3年度においては、前年比15百万円の増額となる予算要求を行っていく。

備考

[令和元年度]「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習 (Delta Wall IV)」について
<https://www.fsa.go.jp/news/r1/sonota/20191002/20191002-cyber.html>

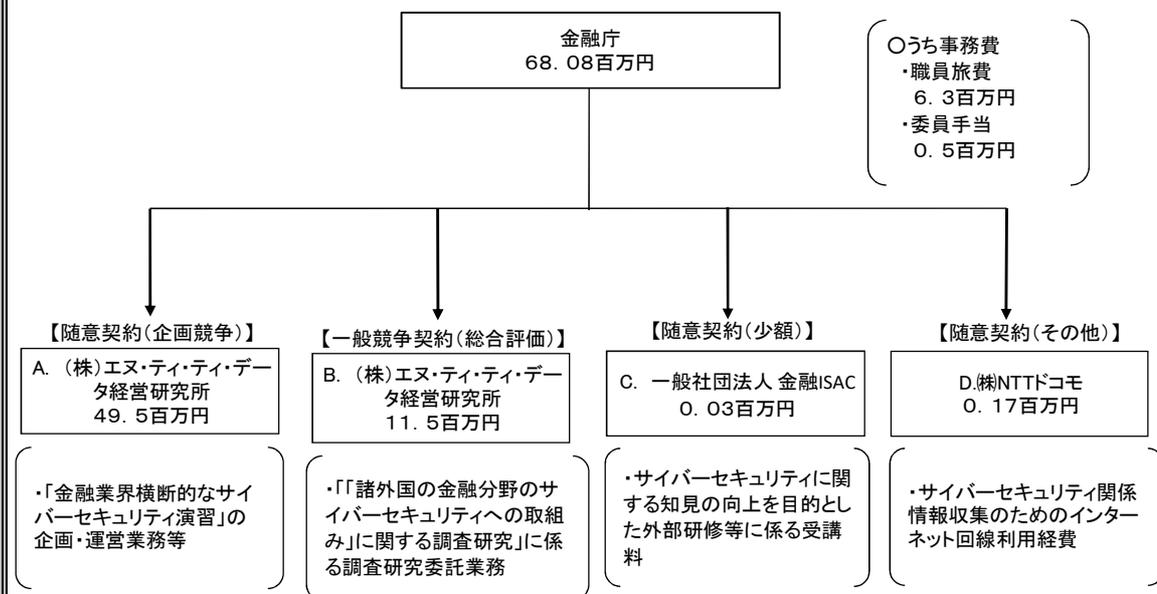
[令和元年度]「諸外国の金融分野のサイバーセキュリティへの取り組み」に関する報告書の公表について
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/XXXX>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 新28-1	平成28年度 3	平成29年度 0019
平成30年度 0016			
平成31年度 金融庁 (0016)			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
業務経費	演習企画・運営業務に関する費用	49.5	業務経費	調査業務等に関する費用	11.5
計		49.5	計		11.5
C. 一般社団法人 金融ISAC			D.(株)NTTドコモ		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	演習企画・運営業務	49.5	随意契約 (企画競争)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	調査業務等	11.5	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 金融ISAC	7010005022809	外部研修等の受講	0	随意契約 (少額)	--	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	サイバーセキュリティ関係 情報収集業務	0	随意契約 (その他)	--	--	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融デジタル化推進関連経費			担当部局	総合政策局、企画市場局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総政局総合政策課フィンテック室 企市局総務課信用制度参事官室		野崎 彰 端本 秀夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・「成長戦略実行計画」、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ・「利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～」(令和元年8月28日公表)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応し、フィンテックによる金融イノベーションの促進を通じて、利用者利便の向上や企業の成長力強化を実現し、我が国経済・金融の発展につなげていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<①金融デジタル化推進(ブロックチェーン技術や、主要国における金融デジタル化推進の施策動向)に関する調査・研究経費> ブロックチェーン技術等を用いた金融システムのカバレッジに関する研究を実施。また、「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」や「G20技術革新にかかるハイレベルセミナー」での議論も踏まえ、ブロックチェーン技術を活用した分散型金融システムのカバレッジのあり方について、「フィンテック・サミット」(金融庁主催)や、当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが議論する国際コンファレンス「Blockchain Global Governance Conference [BG2C]」にて議論し、検討を進める。 更に、デジタル化推進が著しく進展する中で、金融機関等による革新的技術を活用した新たな金融サービスの創出や生産性の向上を図る取組みが、近年急速に進展しつつある。こうした中、デジタル化推進に関する諸外国の官民の戦略や金融規制当局の中長期的なビジョンを把握し、革新的技術の活用に係るモニタリング上の着眼点等の整理を行い、RegTech/SupTechを推進する必要がある。そのため、主要国(英・米・仏・独等)のデジタル化推進戦略に関する取組み状況について調査を行い、その結果を参考に日本における金融デジタル化推進戦略を促進していく。 <②フィンテックに関する相談業務に係る経費>⇒FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブや、2018年7月に設置されたFinTech Innovation Hubに関し、更なる普及・宣伝活動や、その他スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	67	73	83	119		
		前年度から繰越し	-	-	-	101	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 101	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	67	28	184	119		
	執行額			76	32				
	執行率 (%)			113%	114%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			113%	25%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	45	70	「新型コロナウイルス対策関連要望額」25百万円 ・諸謝金: デジタル化推進のための委託調査経費(+10百万円)・FinTechの進展等を踏まえた環境整備の検討に係る委託調査経費(+9百万円)コンソーシアム型会議体の運営に際しての有識者意見聴取謝金(+4百万円) ・金融政策業務庁費: 「ハッカソン・イベント」開催経費(+10百万円)					
	金融政策業務旅費	20	21						
	金融政策業務庁費	16	27						
	委員等旅費	2	1						
計	83	119							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績								
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			<p>①については、ブロックチェーン技術についての基礎的な研究・調査を行い、国際会議において共有・議論するものであり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。また、当該検討の論点が広範に及ぶため、具体的な対応を行うまでに慎重な検討を行う必要があり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。</p> <p>②については、地方を含めた企業集積地における出張相談を行い、既存事業の普及宣伝活動も含め継続的な支援を行うものであり、直ちに企業等による事業化等具体的な成果が生じるものではないため。</p>		<p>①については、ブロックチェーン技術の金融分野での活用可能性、実用化に向けた課題、そのリスク等に係る研究・調査を行うとともに、海外当局や研究者等が参加するコンファレンスを開催し、その研究成果を共有するとともに、議論を深めることを目標とする(平成28年度よりブロックチェーンラウンドテーブルを年1回開催)。令和元年度はより幅広いステークホルダーが参加するBlockchain Global Governance Conference [BG2C]を令和2年3月に開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で開催延期(一部セッションのみオンラインで開催・公開した)。</p> <p>②については、地方を含めた企業集積地や外部オフィスにおける相談受付等を行うことによる支援機能や情報収集・発信の強化を目標とする(元年度実績:FinTechサポートデスク251件相談受付、実証実験ハブ11件相談受付)。</p>							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度		
①海外当局や研究者等と共同研究の成果を共有し、得られた知見を議論する。		ラウンドテーブル、コンファレンス等の開催回数	実績	回数	-	1	0	-	-			
			目標値	回数	-	1	1	1	-			
	達成度		%	-	100	0	-	-				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度			
	②企業集積地等での相談受付や情報収集・発信を行い、支援機能や情報収集・発信機能を強化する。	相談会等での参加企業数	実績	回数	-	-	50	-	-			
			目標値	回数	-	-	-	60	-			
達成度			%	-	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	①フィンテック・サミットの開催回数	活動実績	回数	-	1	1	-	-				
		当初見込み	回数	-	1	1	1	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	②出張相談等の実施回数・外部オフィスの開催日数	活動実績	回数	-	-	4	-	-				
		当初見込み	回数	-	-	-	25	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	①支出金額(X)／フィンテック・サミットの開催回数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	6	4	-	6				
		計算式	(X)/(Y)	-	6/1	4/1	-	6/1				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	②支出金額／出張相談等の実施回数・外部オフィスの開催日数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	-	94	-	99				
		計算式	(X)/(Y)	-	-	377/4	-	2,476/25				
政策評価、新経済・財政	政策	-										
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応										
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
					実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			[主要] FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブで受け付けた相談への対応状況		FinTechサポートデスクで受け付けた相談及びFinTech実証実験ハブでの支援を決定した案件について、内容・ニーズに応じて的確に対応	令和元年度	国内外でのフィンテックの動きを前広に把握するとともに、フィンテックを活用したイノベーションに向けたチャレンジを促進する観点から、受け付けた相談等について、内容・ニーズに応じて的確に対応していく。					
							施策の進捗状況(実績)					
					令和元年度において、FinTechサポートデスクで251件の相談を受け付けた相談等について、内容・ニーズに応じて的確に対応							
					令和元年度において、FinTechサポートデスクで251件の相談を受け付けた相談等について、内容・ニーズに応じて的確に対応							
FinTech Innovation Hubによるヒアリング実施状況		最新のサービスや技術の動向を把握していくほか、金融分野におけるデータの利活用や課題について情報収集	令和元年度	フィンテック企業や金融機関等によるイノベーション促進及び利用者利便の向上を図るために、ニーズや課題を抽出していく。								
				施策の進捗状況(実績)								
				「FinTech Innovation Hub」の「10の主要な発見」を踏まえ、情報収集・支援機能の強化を行った。								

再生計画との関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を実施し、イノベーションと利用者保護のバランスを確保しつつ、デジタル化の進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応を行う。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

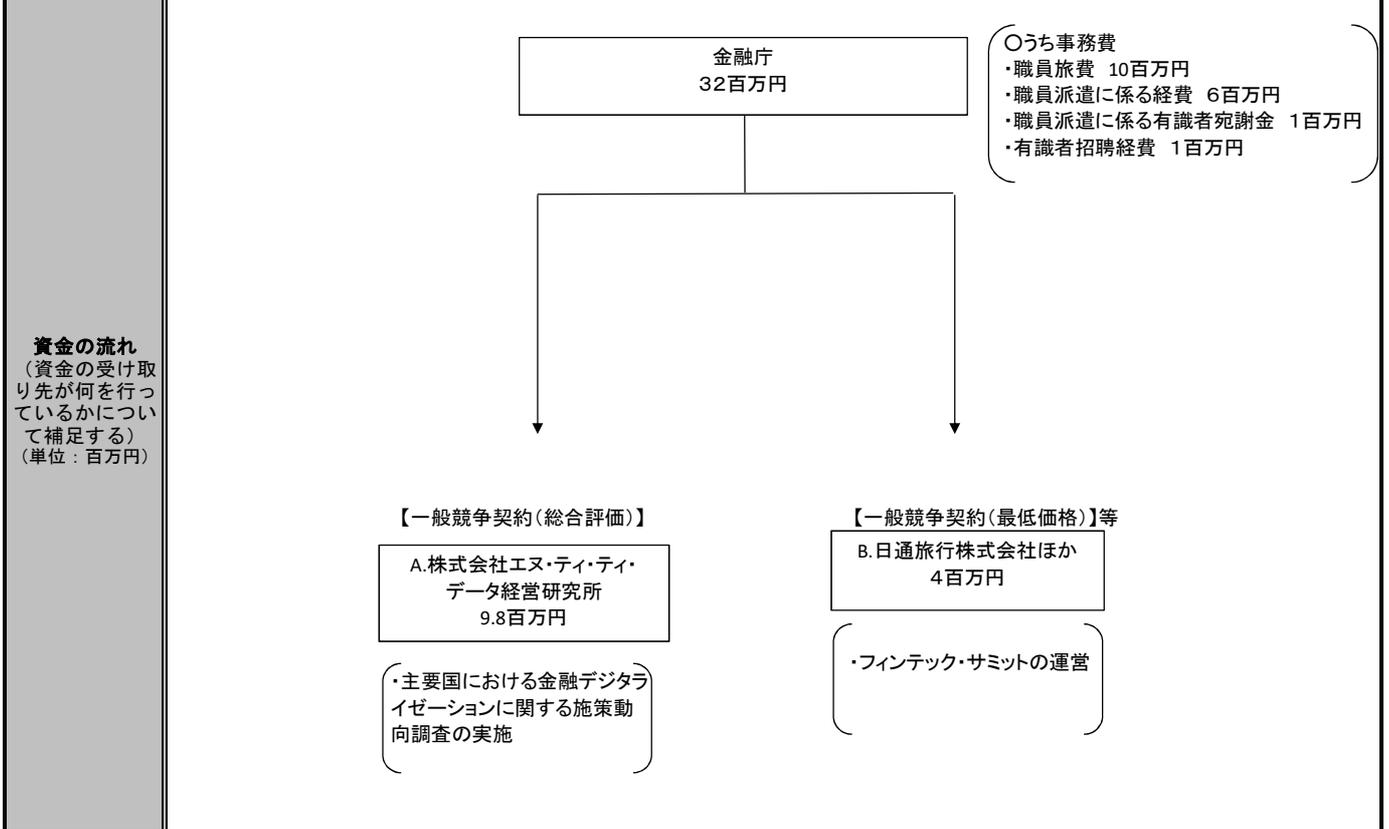
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	<p>○フィンテックによる金融イノベーションの推進やフィンテックの進展への制度的対応に係る事業については、金融サービスの高度化や利用者利便、企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものとする。</p> <p>○ブロックチェーン技術の活用可能性や課題についての研究に係る事業については、必要に応じルール整備に関する議論を行うものであり、社会のニーズを反映しているものとする。</p> <p>○金融機関等によるデジタル化に関する取組みが、急速に進展しつつある。そのような状況の中で、各国のデジタル化に関する官民の戦略や金融規制当局の中長期的なビジョンを把握し、革新的技術の活用に係るモニタリング上の着眼点等の整理を行い、RegTech/SupTechを推進することは、我が国経済・金融の成長に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映しているものとする。</p>
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	<p>○金融デジタル化、フィンテックの進展の重要性は地域限定のものではなく、海外当局等との連携も必要となるため、国が行う必要があると考える。</p> <p>○また、ブロックチェーン技術の研究に関しては、国際標準化の動きや国際的なルール整備に係る議論も踏まえつつ、海外の最先端の人材や当局との連携強化に向けて行うものであり、国が行う必要があると考える。</p> <p>○金融デジタル化に関する諸外国の実情については、各国の動きやフレームワークに係る議論も踏まえつつ把握する必要があり、国が行う必要があると考える。</p>
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	<p>○フィンテックへの対応は、「『未来投資戦略』2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「『未来投資戦略』2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略実行計画」及び「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)において、主要項目として盛り込まれており、政策体系の中で優先度の高い事業である。こうした中、フィンテックの動きは世界規模で急速に進展しており、その動きを先取的に把握し、適切に対応していくためには、速やかに海外の動向を調査するほか、国際的なネットワークの構築が必要であるとする。</p> <p>○ブロックチェーン技術については、「『未来投資戦略』2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、「金融の仕組みそのものを変革するゲームチェンジャーとなる可能性が高い」として、我が国金融ビジネスの競争力を確保する観点から、金融分野における実用化に向けた取組を先取的に進める」との施策が盛り込まれている。また、我が国が議長国を務めたG20大阪サミット首脳宣言(令和元年6月採択)に言及があったように、同技術を用いた分散型金融システムについて、幅広いステークホルダーが参画して議論することが重要との国際的な合意が得られているなど、政策体系の中で優先度の高い施策であるとする。</p> <p>○デジタル化の推進による金融イノベーションの促進については、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、推進施策として盛り込まれており、政策体系の中で、優先度の高い事業である。こうした中、金融デジタル化は世界各国で急速に進展しており、適切に対応していくためには、速やかに諸外国の動向を調査・把握し、我が国の金融デジタル化戦略を推進する必要がある。</p>

国費投入の必要性

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施する等、十分な競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約となったフィンテック・サミットのレセプション会場の借り上げについては、フィンテック・サミット会場周辺の飲食店の中から、設備、収容人数等を考慮し、共催者である日本経済新聞社との調整の結果決定したものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、金融サービスの高度化や利用者利便及び企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものであり、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において競争性を確保するよう努めており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年3月に開催予定であった国際コンファレンス「Blockchain Global Governance Conference [BG2C]」の開催が延期になったことに伴う繰越措置であり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	フィンテック・サミットは成果目標を達成。ラウンドテーブル・コンファレンスの開催回数は目標を達成していないものの、新型コロナウイルス感染の拡大を踏まえ、令和2年3月に開催予定であった国際コンファレンス「Blockchain Global Governance Conference [BG2C]」の開催を延期したことに伴うものであり、やむを得ないものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際コンファレンス「Blockchain Global Governance Conference [BG2C]」は新型コロナウイルス感染の拡大を踏まえ、開催を延期したものの、フィンテック・サミットの開催回数については、見込み通りの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○令和2年3月に設立されたブロックチェーンの新たな国際ネットワークである「Blockchain Governance Initiative Network [BGIN]」の立ち上げに際しては、国際共同研究の成果も活かされている。 ○委託調査で得られた成果物は、金融デジタルイノベーション戦略の策定に関する議論に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	令和元年度は、共同研究やフィンテック・サミット開催業務、Blockchain Global Governance Conference [BG2C]開催業務の実施においては、一般競争入札により、競争性の確保、コスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考えられる。	
	改善の方向性	本施策を通じて得られた幅広い知見を、今後の金融庁の政策の検討材料とする。引き続き競争性の確保に留意した調達を実施し、経費削減に努める。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	○引き続き、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	○概算要求においては、過去の執行実績を踏まえ、真に必要な予算要求に努めていく。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成30年度	新30-0001				
平成31年度	金融庁 (新31 - 0017)				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.日通旅行株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	主要国における金融デジタルイノベーションに関する施策動向等の委託調査	9.8	委託費	フィンテック・サミットの運営業務	3.7	
計		9.8	計		3.7	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	金融デジタルイノベーションに関する施策動向調査の実施	9.8	一般競争契約(総合評価)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日通旅行株式会社	4010601042469	フィンテック・サミットの開催・運営業務	3.7	一般競争契約(最低価格)	2	--	
2	有限会社テーブルモダンサービス	8011002022486	フィンテック・サミットのレセプションディナー開催業務	0.3	随意契約(その他)	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	自然災害による被災者の債務整理支援			担当部局庁	監督局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課監督調査室	田辺 有紀			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」(全国銀行協会を事務局とする「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」が策定)の活用を促進し、自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進め、もって被災者の生活や事業の再建を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	自然災害の影響によって、既往債務の弁済が困難となった被災者(個人債務者)の債務整理を円滑に進めるため、被災者が「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。また、自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	71	39	39	30	36		
		補正予算	-	2	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	2	34	47	12	-		
	計		73	75	86	42	36		
	執行額		69	56	46	-	-		
	執行率(%)		95%	75%	53%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	137%	118%	-	-		
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金		24	24	○金融政策業務庁費(周知広報費)(+6百万円) 近年の豪雨や台風等の自然災害の発生状況等を踏まえ、増額(前年度比+6百万円)要求を行う。				
	金融政策業務庁費		6	12					
	計		30	36					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用した債務整理の成立 ※各年度の目標値は、当初予算積算時における債務整理成立件数の見込み値	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用し、債務整理が成立した件数 ※成果実績は各年度における債務整理成立件数	成果実績	件	198	97	161	-	-
			目標値	件	187	99	61	47	-
			達成度	%	106	98	252	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況(出典:一般社団法人 東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト)、災害情報(出典:内閣府ウェブサイト)ほか								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	弁護士等の登録支援専門家が報酬の支払の対象となる業務に従事した実績	活動実績	人日	2,291	1,681	1,056	-	-	
		当初見込み	人日	1,787	927	1,176	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	新聞紙面広告	活動実績	部	841,958	820,034	-	-	-	
		当初見込み	部	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
新聞折込みチラシ	活動実績	部		-	-	3,901,875	-	-				
	当初見込み	部		-	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込					
	補助金執行額／成立件数 ※ 各年度における補助金は現に成立した案件だけでなく、成立に向けて準備中の案件についても支払われる点に留意が必要						円	300,633	508,099	160,691	-	
		計算式	円/件	59,525,274 /198	49,285,558 /97	25,871,231 /161	-					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込					
	支出実績／発行部数 (新聞紙面広告)						円	3.3	3.6	-	-	
		計算式	円/部	2,810,430 /841,958	2,984,040 /820,034	-	-					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込					
	支出実績／発行部数 (新聞折込みチラシ)						円	-	-	4.8	-	
		計算式	円/部	-	-	18,925,281 /3,901,875	-					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-										
	施策	横断的施策—2 業務継続体制の確立と災害への対応										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度		目標年度 -年度		
		「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用した債務整理の成立 ※各年度の目標値は、当初予算積算時における債務整理成立件数の見込み値						実績値	件	198	97	161
				目標値	件	187	99	61	47	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
	自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援	自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援・周知広報	元年度	自然災害被災者債務整理ガイドラインの積極的な活用により、自然災害による被災者(事業者及び個人)の事業・生活再建が図られ、ひいては、被災地の復興を支援する。								
				施策の進捗状況(実績)								
				金融機関に対し同ガイドラインの活用を促したほか、周知広報については、マスメディアの活用、市町村へのチラシ配布及び関係者と連携した相談会・説明会を実施。								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進めることにより、被災者の生活や事業の再建、ひいては、被災地の復興に寄与する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度		元年度	2年度	中間目標 -年度		目標最終年度 -年度	
		成果実績	-		-	-			-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度		元年度	2年度	中間目標 -年度		目標最終年度 -年度	
		成果実績	-		-	-			-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-					
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、自然災害の影響によって既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進め、債務者の生活再建に資することを目的とするものであって、国民や社会のニーズを的確に反映しているものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国における自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、国において実施することが適当と考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施する事業であって、優先度の高い事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	周知広報について、一般競争入札に付すこと等により、競争性を確保し、経費の節減を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っている。 ※各年度における補助金は、現に債務整理が成立した案件(平成28年度:24件、平成29年度:198件、平成30年度:97件、令和元年度:161件)だけでなく、成立に向けて準備中の案件(令和元年度末時点:135件)についても支払われる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金について、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、その支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金、周知広報ともに、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、周知広報については、より効果的な周知広報策を採用するなどの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業は、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資することを目的としており、見込みを達成することが重要な目的ではないが、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨及び北海道胆振東部地震等の被災者への周知効果もあり、当初見込みより多い実績となっている(令和元年度:161件)。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助金については、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資する観点から手当てしたものであり、見込みを達成することが重要な目的ではないが、当初見込み以上の実績となっている。 ※平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震及び令和元年東日本台風等の発生により、ガイドラインの利用が増加している(令和元年度末時点で、債務整理成立件数:480件、債務整理成立に向けて準備中の件数:135件)。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	周知広報を行うために、作製したチラシ等の成果物については、自治体、金融機関と連携し配布を行うなど、十分に活用している。
点検・改善結果	点検結果	○ 当該事業は、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資することを目的としており、見込みを達成することが重要な目的ではないが、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震及び令和元年東日本台風等の被災者への周知効果もあり、当初見込みより多い実績となっている(令和元年度:161件)。 ○ 補助金については、その性質上、経費の削減は困難であるが、目的に照らして適切に支出されているかについて確認を行っている。また、周知広報費については、一般競争入札を行うこと等により、競争性を確保し、経費の削減を図っている。	
	改善の方向性	周知広報については、マスメディアの活用、市町村窓口や避難所へのチラシ設置、仮設住宅等の入居者へのチラシ配布及び関係者と連携した各種相談会・説明会の開催などの対応を行っているところ、災害発生時に加え、平時からの周知広報活動も含め、引き続き実施していく。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

- 事業目的への適切な対応を行うために必要な予算を要求すること。
- 引き続き、自然災害による被災者の債務整理支援について、周知広報を実施すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

- 3年度においては、令和元年東日本台風等への補助金の実績及び近年の豪雨や台風等の自然災害の発生状況等を踏まえ、必要額を精査した上で、増額(前年度比+6百万円)要求を行う。
- 周知広報については、マスメディアの活用、市町村窓口や避難所へのチラシ設置、仮設住宅等の入居者へのチラシ配布及び関係者と連携した各種相談会の開催などの対応を行っているところ、平時における周知広報活動も含め、引き続き実施していく。

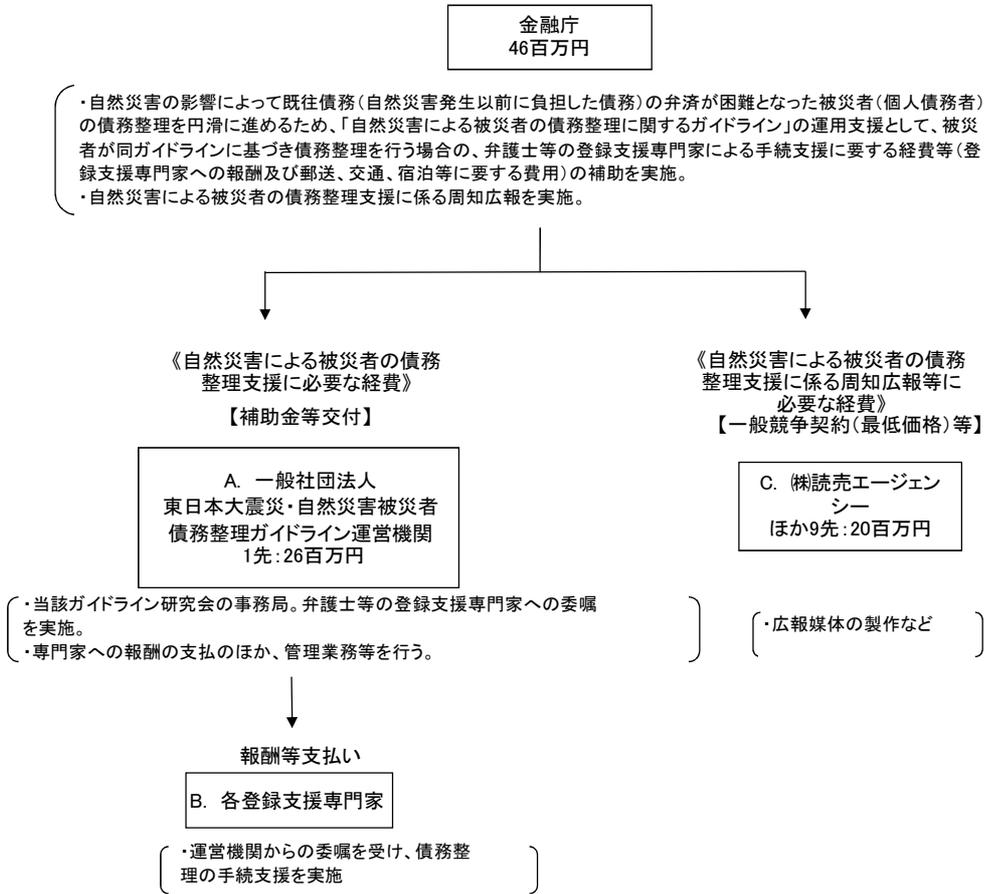
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0002	平成28年度	新28-0001	平成29年度	0020
平成30年度	0017						
平成31年度	金融庁 (0018)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関			B. 登録支援専門家A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	26	報酬等	債務整理の手續支援に要する経費等	1
計		26	計		1
C. 株読売エージェンシー			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広報費	広告物作成、印刷及び広告	10	-	-	-
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関	7010005026702	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」運営の事務局として、登録支援専門家の委嘱・報酬支払等を実施	26	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
2	個人B	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
3	個人C	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
4	個人D	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
5	個人E	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
6	個人F	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
7	個人G	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
8	個人H	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
9	個人I	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
10	個人J	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱読売エージェンシー	1010001031728	広告物印刷及び広告	10	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
2	㈱第一プランニング	6370001009106	広告物印刷及び広告	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	㈱毎日広告社	2010001029960	広告物印刷及び広告	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	福博印刷㈱	2300001000826	広告物印刷及び広告	1	随意契約 (その他)	--	--	
5	㈱毎日広告社	2010001029960	広告物印刷及び広告	1	随意契約 (少額)	--	--	
6	サンメッセ㈱	9200001013658	広告物印刷及び広告	0	随意契約 (少額)	--	--	
7	ファイナンスプリント ㈱	4021001041770	広告物印刷及び広告	0	随意契約 (少額)	--	--	
8	ファイナンスプリント ㈱	4021001041770	広告物印刷及び広告	0	随意契約 (少額)	--	--	
9	ファイナンスプリント ㈱	4021001041770	広告物印刷及び広告	0	随意契約 (少額)	--	--	
10	㈱ミッド佐賀	7300001004434	広告物印刷及び広告	0	随意契約 (その他)	--	--	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費			担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		中川 彩子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界経済全体に占めるアジア等における新興国の経済規模が増す中、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じて各国の金融インフラ整備支援、本邦企業や金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備などを行うこと。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業【事業①】 新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上を支援することを目的として、アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、研修やハイレベル面会の実施等を通じて技術協力を実施する。 ○グローバル金融連携センターに係る事業【事業②】 新興国の金融当局職員を研究員としてグローバル金融連携センターに招へいし、各研究員の関心に応じた、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	▲ 2	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	161	131	125	135	132		
	執行額	128	97	75					
	執行率 (%)	80%	74%	60%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	80%	74%	60%						
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	86	71	・内国旅費(学会等出席旅費)の要求増: +3百万円 ・諸謝金(調査委託費)の要求増: +3百万円					
	金融政策業務旅費	19	22	・外国旅費(国際金融情報収集調査等旅費)の要求増: +1百万円 ・雑役務費((前年度限りの経費)国際会議等運営委託費)の要求減: -7百万円					
	非常勤職員手当	25	25	・雑役務費(滞在サポート業務委託費)の要求減: -3百万円 ・雑役務費(翻訳料)の要求減: -1百万円					
	委員等旅費	4	7						
	諸謝金	1	7						
	その他	0	0						
計	135	132							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	【事業①】 金融技術協力に係るハイレベル往来頻度(現地及び日本合計) ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	現地及び日本におけるハイレベル面会の件数	成果実績	当局	57	45	37	-	-
			目標値	当局	34	45	45	40	-
			達成度	%	168	100	82	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料								

定量的な成果目標が設定できない理由	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>【事業②】 グローバル金融連携センターは、新興国の金融当局職員を研究員として招へいし、当該研究員への研修プログラムの提供を通じて、海外金融当局との協力関係の更なる強化、新興国の金融インフラ整備支援への貢献を行っており、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p>		<p>近年、金融機関のグローバルな展開が進む中、アジア諸国を始めとする海外進出ニーズが日本企業等において高まっており、海外の金融インフラ整備支援や、金融面からその円滑な事業展開を確保するためには、諸外国の金融当局と協力体制を強化する必要がある。こうした背景を踏まえ、グローバル金融連携センターでは、海外金融当局との連携・協力体制を強化すると共に、各国の金融インフラ整備支援に取り組むという定性的な目標を掲げ、平成26年度以降、アジアを中心とした新興国の金融当局から研究員を招へいし、継続的に研修プログラムを提供してきている。</p> <p>元年度においては、G20の準備に万全を期すため、研修プログラムは1回のみ実施し、新興国の当局職員13名を研究員として受入れた。</p> <p>また、過去に受入れた研究員(卒業生)のフォローアップの実施、ネットワークの強化に取り組んでいるところ、ホームカミングプログラム(卒業生を再招へいし、現役研究員への講義や当庁職員と交流)を1回実施し、3カ国から3名の卒業生を再招へいし、フォローアップを継続した。さらに、卒業生を集めて開催するGLOPAC Alumniフォローアップ・フォーラムをカザフスタン、インドネシア、東京及び南アフリカにおいて開催し、延べ21名の卒業生をフォローアップするとともに、当局を訪問するなどして協力関係の更なる強化に努めた。</p> <p>さらに、大学等との連携を強化しているところ、現役生および卒業生に対して参加型の講義やセミナーを提供し、高評価を得た。</p> <p>今後も、研究員や卒業生から研修プログラムに対するフィードバックも踏まえつつ、研修プログラムの更なる改善に努めていく。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	グローバル金融連携センターにおける研究員の招へいについて、概ね25名程度の研究員を招へいする。	研究員の招へい人数	実績	人	32	29	13	-	-
			目標値	人	25	25	25	25	-
			達成度	%	128	116	52	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	【事業①】 アジア諸国を始めとする支援対象国の金融当局者を対象に、金融インフラ整備支援の観点から日本または現地で開催した研修の回数		活動実績	回	18	18	18	-	-
			当初見込み	回	18	18	18	18	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数		活動実績	回	3	3	1	-	-
			当初見込み	回	3	3	3	3	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける招へい経費/研修プログラムの提供回数		単位当たりコスト	百万円	11	12	14	-	
			計算式	招へい経費(百万円)/提供回数	34/3	37/3	14/1	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-									
	施策	横断的施策-3 その他の横断的施策									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					アジヤ新興国等に対する技術支援の強化等を図る。						
					施策の進捗状況(実績)						
				<p>(事業①)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中証券市場協力の一環として、平成31年4月には第1回日中資本市場フォーラムを中国・上海で開催した。また、令和元年6月には、日中ETF相互上場が実現した。さらに、中国金融の有識者や金融機関等から構成される「中国金融研究会」を開催し、官民で中国金融の最新動向及び日中金融協力の進展等について議論を行った(第3回は令和元年6月、第4回は12月に開催)。 ・令和元年11月、日本・中国・韓国の金融監督当局によるハイレベル会合を東京にて開催し、各当局の最近の金融監督上の諸課題について意見交換を行った。 ・ミャンマーに対しては、令和元年11月、「保険セクター支援計画」(平成30年6月策定)の「進捗報告書」を作成して締計画財務工業大臣に手交し、これらに基づく技術協力等を実施した。また、日系保険会社6社に対する進出支援の結果、令和元年11月、同6社は補償市場における営業免許を正式に取得した。さらに、資本市場活性化支援の成果として、令和2年3月、外国人投資家によるヤンゴン証券取引所の上場株取引の解禁が実現した。 ・ベトナム、マレーシア、及びインドネシア等の金融当局との協力強化のため、副大臣などハイレベルで協議を実施した。 <p>(事業②)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「グローバル金融連携センター(GLOPAC)」においては、新興国の金融当局から受入れる職員(研究員)の関心事項をきめ細やかに把握しプログラムに反映させることで、プログラムの内容を充実・改善した。 ・GLOPACで過去に受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップ及びネットワーク維持・強化のため、令和元年11月に3名の卒業生を再招聘し現役生へ講義等を行うホームカミングプログラムを実施した。また、インドネシア、カザフスタン、南アフリカ、及び東京においてGLOPAC Alumni フォローアップ・フォーラムを開催し、卒業生のプログラム修了後の取り組みについて聞き取りを行うとともに、金融当局を表敬訪問するなどし、各国との協力関係を強化した。さらに、大学等とも連携し、より深度ある講義や双方向型のセッションを現役生及び卒業生に提供した。 							
				本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
			研修開催やハイレベル面会、また、グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供を通じて、新興国の金融制度の整備や金融当局職員的能力向上を支援することにより、政策目標の達成に寄与している。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
				本事業の成果と取組事項・KPIとの関係							
			-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興国における日本企業・金融機関の活動を支援することを目的としており、また、日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で実施していることから、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業における技術協力の内容は、金融制度や金融機関の検査・監督に係るものであり、金融当局(国)が主体となり実施する必要があると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」及び「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」においても明記されている優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等の実施により、支出先を適切に選定していると考ええる。一部、一者応札となった案件があるが、やむを得ず一者応札となったものである。引き続き、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていくこととする。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争契約等の実施により必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	金融インフラ整備支援の実施及びグローバル金融連携センターの運営と、必要なものに限定されていると考ええる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナウイルス拡大の影響で予定されていた多くの出張及び会議が取り止めとなったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際協力機構(JICA)等の外部機関と連携を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っていると考ええる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標どおりの実績となり、目標に見合ったものになっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績となり、見込みに見合ったものであると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>○事業①については、支援先各位の要望や日系金融機関の各国の技術支援ニーズを的確に把握した上で、主に以下の取組みを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中証券市場協力の一環として、平成31年4月には第1回日中資本市場フォーラムを中国・上海で開催し、令和元年6月には、日中ETF相互上場が実現。さらに、中国金融の有識者や金融機関等から構成される「中国金融研究会」を計2回開催し、官民で中国金融の最新動向及び日中金融協力の進展等について議論を実施。 ・令和元年11月、日中韓の金融監督当局によるハイレベル会合を東京にて開催し、各当局の最近の金融監督上の諸課題について意見交換を実施。 ・ミャンマーに対しては、令和元年11月、「保険セクター支援計画」(平成30年6月策定)の「進捗報告書」を作成して細計画財務工業大臣に手交し、これらに基づく技術協力等を実施。また、日系保険会社6社に対する進出支援の結果、令和元年11月、同6社は緬保険市場における営業免許を正式に取得。さらに、資本市場活性化支援の成果として、令和2年3月、外国人投資家によるヤンゴン証券取引所の上場株取引の解禁が実現。 ・ベトナム、マレーシア、及びインドネシア等の金融当局との協力強化のため、副大臣などハイレベルで協議を実施。 <p>○なお、令和2年以降のコロナウイルス拡大の影響で海外への渡航が困難になり、予定されていた多くの出張・面会等が取り止めとなったため、不用率が大きくなったものの、上記の実績を踏まえると、国際的な当局間のネットワーク・協力の強化に貢献しているものと考えられる。</p> <p>○事業②については、関係協会や民間企業とも連携し、「プログラムの充実」や「卒業生とのネットワークの維持・強化」を図り、新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の活力を海外展開し日本経済の成長につなげるため、次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計13名の研究員を受入れ、研究員の関心事項に沿った研修プログラムを提供。研究員等から得たフィードバックを踏まえ、金融庁職員との意見交換の場や研究員同士の意見交換の場の設定や、大学等との連携を実施。 ・ホームカミングプログラム(卒業生を再招へいしてフォローアップするもの)を1回開催。3カ国から計3名の卒業生を再招へいし、グローバル金融連携センターの研修プログラムに参加する現役生・当庁職員との意見交換を実施。 ・GLOPAC Alumniフォローアップ・フォーラム(卒業生を大使館等に集めて開催しフォローアップするもの)を4カ国で開催。卒業生から、グローバル金融連携センターの研修プログラム修了後、どのように知見を活かしているか等について聴取。 ・ニュースレター等の送付やフォローアップアンケートの実施。 ・金融庁職員の出張時における現地の卒業生との面談の実施。 <p>○我が国が議長国を務めたG20の準備に万全を期すため、本研修プログラムの開催を2回見送ったことにより、グローバル金融連携センターの研究員招へい人数(13人)は目標値(25人)を下回ったが、プログラムの内容の改良に努め、また、GLOPAC Alumniフォローアップ・フォーラムを4カ国において実施するなどの取組みをおこなっており、新興国における知日派の育成が着実に進められたと考えられ、予算は適切に執行されていると考える。</p>
	改善の方向性	<p>○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業については、引き続き支援先機関や日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。</p> <p>○グローバル金融連携センターに係る事業については、新興国における知日派を着実に育成する観点から、プログラムの充実にも努めるとともに、受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップのための取組を推進する。</p>
外部有識者の所見		
<p>○ 他国と比べて予算規模が比較的少額の日本が成果をあげるためには、研究員が母国で将来重要な役職に就いた際に、GLOPACで得た知見を活かし、築いたネットワークを駆使していくことが重要なため、GLOPAC卒業生の協力も得ながら、優秀且つ向学心の高い人材に参加してもらえるように工夫してもらいたい。</p> <p>○ 国際室として、アジア諸国等に進出している日系金融機関に助言できるように、GLOPAC卒業生とのネットワークを活用して定期的にウェブ会議を開催し、現地の金融・資本市場の情勢等について情報収集してはどうか。日本の金融制度や最近の動向についての情報発信も有効だろう。また、大使館に派遣されている金融庁職員とも、定期的にウェブ会議を開催して現地の情報収集に努めてはどうか。</p> <p>○ 現下の新型コロナウイルスの状況に鑑みると、招聘型の研修は困難なため、オンライン講義を実施すると良いが、効果的・効率的な方法を試してほしい。休憩時間に茶道などの日本文化を紹介する動画を流す、日系金融機関の現地支店や日本大使館に研修参加者用のスペースを提供してもらうなど工夫できることがあると思う。また、オンライン講義の実施を検討するのであれば、予算の有効活用の観点から、対象とする研究員を増やす等の工夫も検討してほしい。研修の修了証は、研修を成功裡に終えたことを称えるものであり、研修生のインセンティブになるよう金融庁長官名で立派なものを提供すると良い。</p>		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現状通り	元年度の予算執行率を鑑み、適切な予算要求に努めること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
縮減	<p>○事業①については、引き続き日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。</p> <p>○事業②について、新たなプログラムを開催する際は、GLOPAC卒業生や現地大使館と連携し協力を得ることで、優秀且つ向学心の高い人材の招聘に引き続き努める。卒業生とのネットワーク強化については、アルムナイ・フォーラム等の施策を通じて実施しているが、現下の新型コロナウイルスの状況に鑑み、オンライン形式でのアルムナイ・フォーラムや特別講義の実施等を積極的に実施していきたい。また、新たなプログラムについても、オンライン講義と対面講義を組み合わせたハイブリッド型など、効果的且つ充実した内容の研修を検討する。更に、入札の競争性を確保するため、公告の時期を早める、公告の期間を長期化する等の工夫を図っていく。</p> <p>○事業①及び②について、今後も効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めていくこととし、令和3年度においては、日中資本市場フォーラムの中国開催による国際会議等運営委託費の減少等により、前年比3百万円の減額となる予算要求を行っていく。</p>	

備考

行政事業レビュー(公開プロセス対象)の結果

【実施年】 28年

【レビューシート番号・事業名】 0015 アジアとの金融連携・協力に必要な経費

【結果】 事業内容の一部改善

【とりまとめコメント】

○金融インフラ整備事業について、中長期的な観点も踏まえ、成果として事業全体の効果が分かりやすい形で明らかにされるよう、指標の設定方法や評価記述の充実化を含め工夫に努めること。

○金融インフラ整備事業について、民間企業のニーズも積極的に取り込み、その実施に努めるべき。

○金融連携センター事業のフォローアップについては、きめ細やかな内容とし、かつ、双方向の情報共有を通じ、その手法の充実化に努めるとともに、最終的な目的に、より即したものとすよう努めること。

○本事業全般について、持続的な関係の構築という観点を重視しつつ、より積極的に推進していくべき。

【対応状況】

○金融インフラ整備事業については、成果としての事業全体の効果を分かりやすく示していくため、「現地及び日本におけるハイレベル面会の件数」というより定量的な成果指標への変更を行なったほか、日系金融機関等からの意見を幅広く聴取した上で事業の実施に取り組んでいる。

○グローバル金融連携センター事業については、卒業生の再招へい(ホームカミング・プログラム)や現地での意見交換(同窓会)を実施し、研修プログラムに対するフィードバックを行なっているほか、ニュースレターの定期的な送付などを通じて、中長期的なフォローアップ及びネットワークの維持・強化に取り組んでいる。

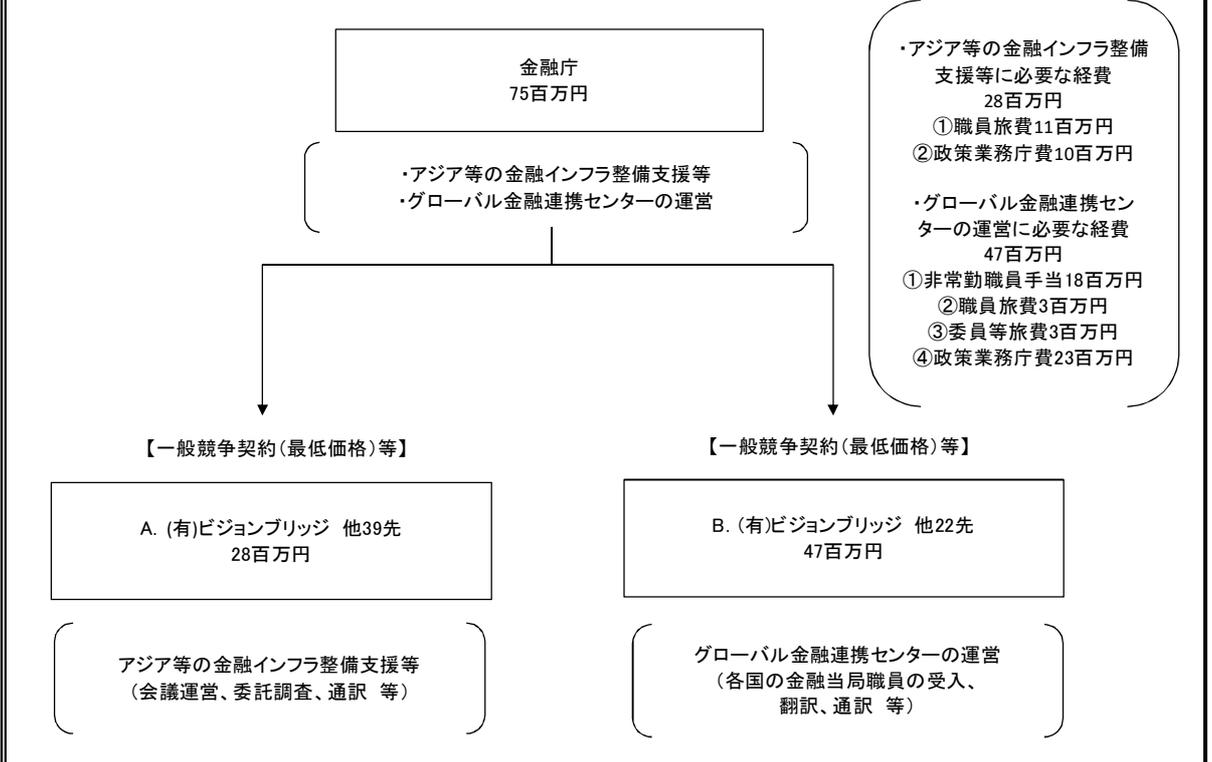
○本事業については、「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)において「金融機関の活動や金融取引のグローバル化に対応するため、海外当局との間の監督協力・技術協力を強化するほか、「グローバル金融連携センター」における新興国当局職員の受入れを通じて知日派を着実に育成する」と記載されているとともに、「未来投資戦略2018」(平成30年6月20日閣議決定)においても、引き続き「新興国を中心に回復が続く世界経済の需要を我が国の地域に取り込むと同時に、日本企業の活力を海外展開し、日本経済の成長につなげる」とされており、持続的な関係構築を実現する観点から、より積極的に海外当局との協力等の強化を図っていく。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	13	平成28年度	15	平成29年度	18
平成30年度	19						
平成31年度	金融庁 (0020)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(有)ビジョンブリッジ			B.(有)ビジョンブリッジ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	APRC(アジア・太平洋地域委員会)東京会合等運営業務	4	委託費	グローバル金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	14
計		4	計		14

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	APRC(アジア・太平洋地域委員会)東京会合等運営業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	公益財団法人 国際通貨研究所	5010005016688	委託調査	3	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.3	随意契約 (公募)	1	--	
4	日本証券業協会	6010005003974	会場借上(キャンセル料)	0.4	その他	-	--	
5	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	翻訳	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	個人A	-	会議費	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社醍醐	1010401016403	会議費	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
8	ゴーウェル 株式会社	7010001133015	翻訳	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
9	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.2	随意契約 (公募)	1	--	
10	個人B	-	通訳	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	グローバル金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	14	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	PROGRAM ON INTERNATIONAL FINANCIAL SYSTEMS, INC	-	会議運営等	4	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)インターグループ	8120001060882	通訳	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.8	随意契約 (公募)	1	--	
5	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.7	随意契約 (公募)	1	--	
6	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
7	(株)インターグループ	8120001060882	通訳	0.4	随意契約 (公募)	1	--	
8	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.3	随意契約 (公募)	1	--	
9	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.3	随意契約 (公募)	1	--	
10	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.2	随意契約 (公募)	1	--	